

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 日清製粉株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2002

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 C S 第 5 部 (広報担当) 部長

東京都

氏 名 市田 眞一

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	402,937	0.0	18,504	2.7	19,652	3.4
12年 3月期	402,881	10.6	19,014	37.7	20,351	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	11,136	2.9	45	07	44	47	6.0	6.7
12年 3月期	10,822	47.7	43	10	42	54	6.0	7.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 502 百万円 12年 3月期 670 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 247,090,672 株 12年 3月期 251,116,049 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	294,474	186,138	63.2	762 84
12年 3月期	291,524	184,558	63.3	738 45

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 244,006,088 株 12年 3月期 249,926,618 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	16,141	12,597	10,058	17,763
12年 3月期	12,300	6,054	20,215	24,214

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	9,000	5,100
通 期	410,000	20,000	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 90 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 39 社、関連会社 29 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉部門

小麦粉及びふすま(副製品)を当社が製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、当社は関連商材及び一部小麦粉を同社に販売しております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は当社の特約店であります。なお、石川(株)からは包装資材の購入も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイ国の日清 S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品部門

家庭用小麦粉、プレミックス及びその他の加工食品を当社が製造・販売しております。日清フーズ(株)(連結子会社)は当社及び外部の取引先から仕入れる冷凍食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は当社が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、当社が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。日清ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)及びタイ国のタイ日清製粉(株)(連結子会社)は、それぞれパスタ及びパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として当社が輸入・販売をしております。タイ国のタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料部門

当社が製造または仕入れる配合飼料及びペットフードをそれぞれ日清飼料(株)(連結子会社)及び日清ペット・フード(株)(連結子会社)が販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。

(4) その他部門

医薬品

医薬品等を当社が製造・販売しております。また、当社が製造する医薬品の一部を日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)が販売しております。

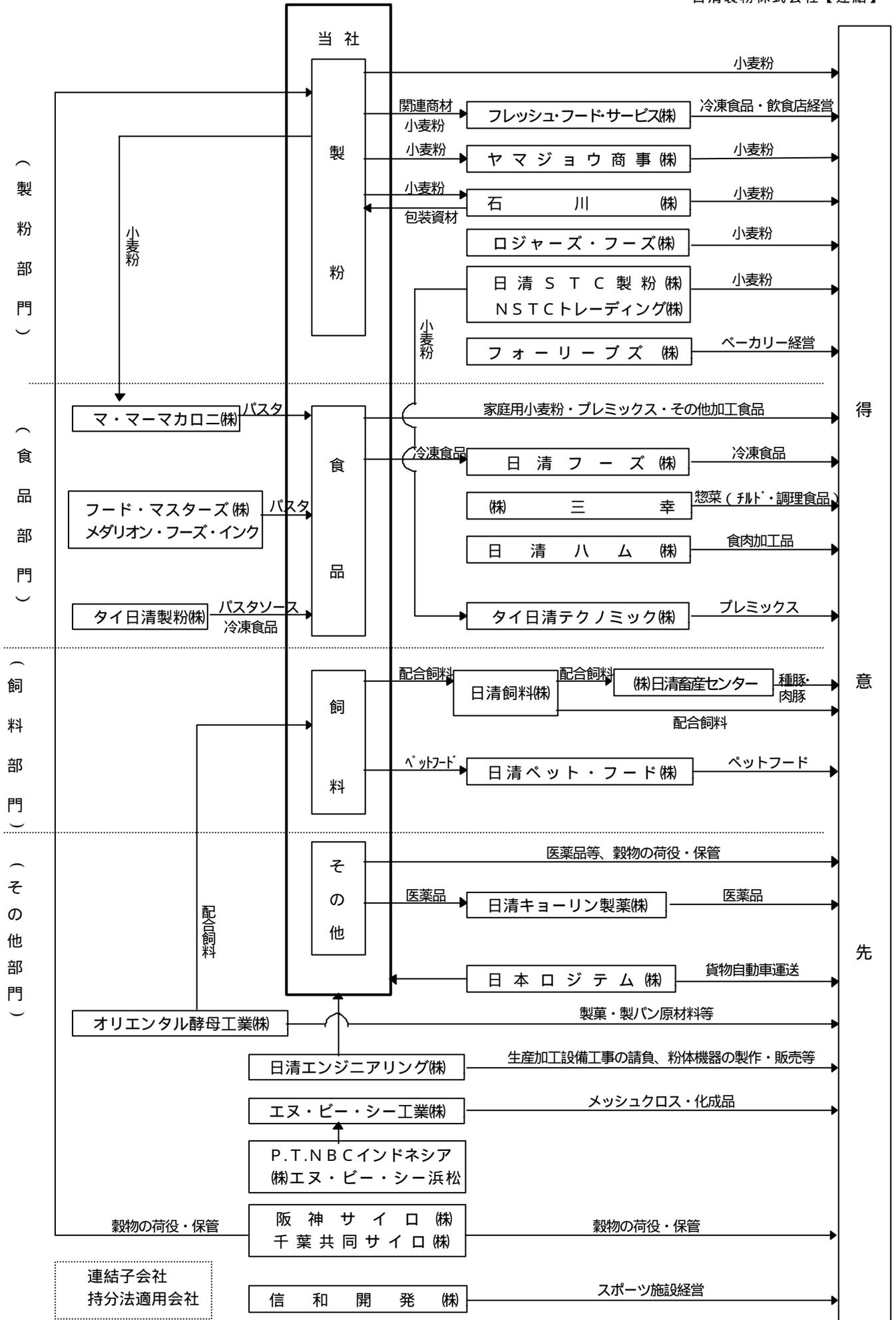
エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

その他

エヌ・ビー・シー工業(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び化成品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)は製菓・製パン原材料等の製造・販売を行っております。阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社の穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業を営んでおり、一部当社製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等	そ の 他	
(連結子会社) 日清飼料(株)	東京都中央区	百万円 150	配合飼料の販売	% 100.0	兼任 8人 出向 4人	当社配合飼料の総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	30	ペットフードの販売	100.0	兼任 3人 出向 4人	当社ペットフードの総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都中央区	450	冷凍食品の販売	100.0	兼任 3人 出向 2人	当社冷凍食品の総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
マ・マーマカロコ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	67.6	兼任 4人 出向 1人 転籍 1人	当社製品の小麦粉を仕入れ、パスタ 等を製造し、当社に販売している 運転資金の一部貸付	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理 食品)の製造・販売	51.2	兼任 4人 出向 4人	なし	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の 設計・監理・工事請負 及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 6人 転籍 1人	一部当社グループの工事を 行っている。 当社が事務所を賃貸	
エヌ・ビー・シー工業(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス及び 化成品の製造・販売	47.0 (9.7)	出向 1人 転籍 2人	なし	
その他 14社							
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン原材料 等の製造・販売	37.8 (0.0)	転籍 6人	当社配合飼料の一部を製造 している。	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送	25.3	兼任 1人 出向 2人 転籍 1人	一部当社製品の輸送・保管を 行っている。	
千葉共同サイロ(株)	千葉市美浜区	708	穀物の荷役・保管	35.0	兼任 2人 転籍 2人	一部当社の穀物原料を 扱っている。	
その他 4社							

- (注) 1. 日清飼料(株)及びエヌ・ビー・シー工業(株)は特定子会社であります。
2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
子会社 ... エヌ・ビー・シー工業(株) (店頭)
持分法適用会社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)
日本ロジテム(株) (店頭)
3. エヌ・ビー・シー工業(株)は、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつあるとの認識のもと、当社は「信」と「時代への適合」を経営理念として事業を進め業容の拡大を図って参りました。同時に食品安全、環境保護、法令遵守等の社会的要請に応えつつ自己革新を進め、顧客、株主、取引先、社員から選択して頂ける会社になるべく努力を重ねてきております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社では「企業価値」の極大化を事業の基本的な経営方針とし、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を実現する事業展開を実施して参りました。具体的には、製粉部門においては、ローコスト・オペレーションの追求を更に推し進めるとともに、鶴見工場における高効率の最新鋭ミルの増設に着手し、新たな市場創造へ向けた「創・食の時代」キャンペーンを中心としたマーケティング施策を推進して参りました。加工食品部門においては、業務用プレミックス事業の再構築、パスタ製品群のリニューアルを始めとしたトップシェア商品の更なる強化と、冷凍食品事業及び先期より新たに参入した惣菜・チルド事業を核とした全温度帯加工食品への事業の拡大展開を推進し、力強い成長牽引役としての体制を整えて参りました。また、配合飼料、ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスの夫々の事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。今後とも、これらの事業戦略を着実に推進するとともに、品質管理体制及び研究開発体制の一層の強化など重要課題を着実に仕上げ、更に、環境経営への取組、適切な企業情報の開示などの社会的要請に応えて参ります。

又、「企業価値」の極大化の実現へ向けての社内管理制度として、平成11年10月より、事業部門を社内カンパニー制へ再編成し、資産の効率的な運用を事業評価の軸に置く管理体制にグループ体制を一新致しましたが、当期においては更にこれを推し進め、各事業がそれぞれの市場にベストフィットし、自立した事業体となるべく、当社の持株会社移行と全事業部門の分社化の準備を推進してまいりました。これら施策につきましては、本年4月27日開催の臨時株主総会においてご承認頂き、当社は本年7月2日より、「製粉」「加工食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5社の事業会社に分社、従来より別会社化していた「エンジニアリング」を含めた6社の事業会社体制にするとともに、日清製粉株式会社は「株式会社日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行する予定としております。これに、「メッシュクロス」事業を担うエヌ・ビー・シー工業株式会社等を加えた新たな日清製粉グループ体制で企業価値の極大化へ向け、更に事業の拡大・スピードアップを図って参る所存です。

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えて参りたいと存じます。

当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、期末配当として一株当たり4円の配当を実施、中間配当1株当たり4円と併せて合計一株当たり8円の配当とさせていただきます。又、当期は、先期に引き続きまして利益による自己株式の消却を5,922千株、6,006百万円実施いたしました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期における業績につきましては、消費低迷や小麦粉の値下げがありましたが、全体として出荷増を達成し、売上高は4,029億37百万円と前年を上回りました。利益面におきましては、製粉部門並びに飼料部門はほぼ前年実績並となり、エンジニアリング、メッシュクロス等のその他部門は大幅な増益となりましたが、食品部門が消費不況による低価格志向等の影響で減益となり、営業利益は185億4百万円（前期比2.7%減）、経常利益は196億52百万円（前期比3.4%減）、当期純利益は111億36百万円（前期比2.9%増）となりました。なお、退職給付会計変更時差異を当期一括償却しております。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉部門

小麦粉全体の需要が伸び悩む市場環境の中、ユーザーとの小麦粉関連製品の開発等の取組みを深めリレーションシップ・マーケティングを一層推進し、拠点特約店と連携して最適営業体制を強化いたしました結果、出荷は前年を上回りました。また、フレッシュ・フード・サービス株式会社におきまして昨年8月に新しい食感のナポリピッツァの店「パルテノペ」を開く等、小麦粉市場の活性化とともに、小麦粉食の需要拡大を図っております。

副製品であるふすまにつきましては、海外穀物相場低迷により、価格は低調に推移しました。

原料小麦につきましては、昨年2月に政府売渡麦価の引き下げが実施され、これに対応し昨年3月から小麦粉の値下げを行いました。

(2) 食品部門

パスタソース、天ぷら粉、お好み焼粉、ホットケーキミックス、乾めん等の出荷は好調に推移いたしましたが、家庭用小麦粉、から揚げ粉、パスタ等は前年出荷数量を下回りました。消費不況と企業間競争激化の影響で市場環境は大変厳しく、収益面では前年を下回る結果となりましたが、市場ニーズに応えた新製品の開発と積

極的なマーケティング活動の推進により、市場の活性化と拡販に努め売上高は前年を上回りました。昨年8月に高級パスタ&パスタソースシリーズ「青の洞窟」や家庭用菓子総合ブランド「日清お菓子百科」などの新製品16品目、リニューアル品74品目、今年2月には「マ・マーカロリーオフセレクト」などの新製品28品目、リニューアル品48品目を発売いたしました。

冷凍食品につきましては、家庭用冷凍パスタを中心に大幅な出荷伸張を達成しております。

(3) 飼料部門

畜産用飼料につきましては、厳しい販売競争の中、着実な営業活動を推進しましたが前年を若干下回る出荷となりました。なお、原料価格の低下に伴い昨年10月に畜産用飼料価格の値下げを行いました。その後の円安に対応し今年1月には畜産用飼料価格の値上げを行いました。

養魚用飼料につきましては、前年のシラス豊漁の反動により鰻用飼料が前年を下回りましたが、ハマチ用飼料が高い伸びを示したこともあり出荷、収益ともに前年を上回りました。

また、日本農産工業株式会社との生産・物流面での業務提携を着実に進めるとともに、全ての分野においてローコスト・オペレーションを一層推進しております。

ペットフードにつきましては、販売競争激化のため出荷数量、収益ともに前年を下回りました。

(4) その他部門

医薬部門につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペントサ錠」の出荷は日清キョーリン製薬株式会社において引き続き高い伸びを示し、健康食品リブロン・デイリーパックシリーズの出荷も大幅な伸張となっておりますが、医薬品原薬コエンザイムQ₁₀の出荷は前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、液晶スペーサ散布装置などの機器販売と、超微粒子加工などの粉体加工分野がIT関連投資の増加により前期に引き続き好調でした。

荷役保管事業につきましては、取扱数量は前年を上回りました。

エヌ・ビー・シー工業株式会社につきましては、主力製品のスクリーン印刷用及び携帯電話用メッシュクロスの出荷が好調な伸びを示し、化成品も自動車用フィルターの出荷が前年を大きく上回り、大幅な増益を達成しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、161億41百万円の

増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資をすすめていること、資金運用のための3ヶ月超定期預金や債券の購入が増加したことにより125億97百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得60億6百万円と、一株当たり2円の配当の増加及び創業100周年記念配当一株当たり2円をあわせた合計10円の実施24億82百万円等により100億58百万円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末より64億50百万円減少し、177億63百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前期末より8億47百万円増加し、566億94百万円となりました。

2. 次期の見通し

長引く消費不況の影響及び消費者の低価格志向の強まるなか、販売競争はますます激しさを増すものと思われま。こうした状況のなか、当社は平成13年7月2日より全事業部門を分社し新たな体制に移行し収益の向上を図ります。持ち株会社となる株式会社日清製粉グループ本社を中心に、自立と連合を旗印に各事業会社が各々のマーケットにベストフィットし、グループ全体としての企業価値の極大化を目指してまいります。

(1) 製粉部門

小麦粉消費が伸び悩む中、長引く消費不況の影響等により国内の市場環境は一層厳しいものと予想されますが、最適営業体制の下、リレーションシップ・マーケティング、小麦粉流通施策等の営業施策を推進することにより、小麦粉の拡販を図ります。また、生産から販売、流通にいたる全領域でローコスト・オペレーションを推進し、収益の確保に努めます。

(2) 食品部門

消費不況の影響により消費者の低価格志向が強まり、食品業界の販売競争は一層激しくなるものと思われま。安全・安心・健康の市場ニーズに応えた新製品の開発・投入、積極的な販売促進策等を実施し、生産拠点の整備、品質管理の一層の強化等に努め、シェアアップと収益の向上を図ります。

(3) 飼料部門

配合飼料につきましては、国内市場での出荷が伸び悩む中、激しい販売競争が続くものと思われま。差別化畜産物等を切り口とした着実な拡販とローコスト・オペレーションの追求を重点に収益確保に努めます。また、ペットフードにつきま

しては商品力の強化とコストダウンの推進により収益力の強化に努めます。

(4) その他部門

医薬品につきましては、日清キョーリン製薬株式会社における医薬品事業の基盤を強化するとともに、医薬品原薬コエンザイムQ₁₀、健康食品リブロン・デイリーパックシリーズを中心に収益の向上を図ります。

エンジニアリング事業については、前年を上回る受注の確保に努めます。

エヌ・ビー・シー工業株式会社につきましても、情報通信関連機器等の業界が順調に推移していることから売上は前年を上回る予定です。

これらの施策を推進し、平成14年3月期の業績については、以下の通り見込んでおります。

[連結業績見通し]

売上高	4,100億円	(前期比	101.8%)
経常利益	200億円	(前期比	101.8%)
当期純利益	112億円	(前期比	100.6%)

[単独業績見通し]

売上高	850億円	(前期比	2,321億円)
経常利益	34億円	(前期比	109億円)
当期純利益	30億円	(前期比	63億円)

なお、7月2日の分社に伴う単独業績見通しに対する影響額は以下の通りであります。

売上高	2,340億円
経常利益	110億円
当期純利益	54億円

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(平成13年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年 度 (12.3.31)	当連結会計 年 度 (13.3.31)	比 較 (は減)	科 目	前連結会計 年 度 (12.3.31)	当連結会計 年 度 (13.3.31)	比 較 (は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	146,308	148,382	2,074	流動負債	56,443	61,443	5,000
現金及び預金	45,137	41,828	3,308	支払手形及び買掛金	23,551	27,955	4,403
受取手形及び売掛金	54,080	56,631	2,551	短期借入金	4,403	5,102	699
有価証券	10,709	10,183	525	未払法人税等	4,270	3,637	633
たな卸資産	28,867	31,647	2,779	未払費用	13,853	14,206	353
繰延税金資産	3,268	3,376	107	その他の流動負債	10,364	10,541	177
その他の流動資産	4,566	5,013	446				
貸倒引当金	323	299	23	固定負債	38,372	34,477	3,895
				社債	383	369	14
固定資産	143,707	146,091	2,383	転換社債	5,458	5,458	-
有形固定資産	93,516	93,965	448	長期借入金	3,953	1,810	2,142
建物及び構築物	36,616	35,822	794	退職給与引当金	19,659	-	19,659
機械装置及び運搬具	27,900	26,821	1,078	退職給付引当金	-	16,750	16,750
土地	26,019	26,413	393	役員退職慰労引当金	-	878	878
建設仮勘定	825	2,863	2,038	修繕引当金	1,183	1,224	40
その他の有形固定資産	2,154	2,043	110	長期預り金	7,515	7,842	326
				その他の固定負債	219	145	74
無形固定資産	2,030	2,497	466	負債合計	94,816	95,921	1,105
その他の無形固定資産	2,030	2,497	466				
				少数株主持分	12,149	12,414	264
投資その他の資産	48,160	49,628	1,468	少数株主持分	12,149	12,414	264
投資有価証券	33,935	37,243	3,308	(資本の部)			
長期貸付金	2,543	1,810	733	資本金	17,117	17,117	-
繰延税金資産	7,472	6,776	696	資本準備金	9,446	9,446	-
その他投資その他の資産	4,659	4,240	418	連結剰余金	158,034	160,592	2,558
貸倒引当金	450	442	8	為替換算調整勘定	-	979	979
					184,599	186,178	1,579
為替換算調整勘定	1,508	-	1,508	自己株式	4	3	0
				子会社の所有する親会社株式	36	36	-
				資本合計	184,558	186,138	1,579
資産合計	291,524	294,474	2,950	負債、少数株主持分及び資本合計	291,524	294,474	2,950

(2) 連結損益計算書

平成12年 4月 1日から

()

平成13年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (11. 4. 1~12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1~13. 3. 31)	比 較 (は 減)
売上高	402,881	402,937	55
売上原価	279,936	280,362	425
売上総利益	122,945	122,575	370
販売費及び一般管理費	103,931	104,070	138
営業利益	19,014	18,504	509
営業外収益	2,753	2,806	52
受取利息	308	351	42
受取配当金	1,032	950	81
持分法による投資利益	670	502	168
雑収入	742	1,002	260
営業外費用	1,415	1,658	242
支払利息	464	385	79
雑損失	950	1,272	321
経常利益	20,351	19,652	699
特別利益	3,500	10,955	7,454
固定資産処分益	1,193	1,223	29
投資有価証券処分益	2,307	2,492	185
退職給付信託設定益	-	7,176	7,176
その他の特別利益	-	62	62
特別損失	3,241	9,716	6,474
固定資産処分損	595	607	12
投資有価証券評価損	254	-	254
適格退職年金過去勤務債務掛金負担額	1,295	-	1,295
退職給与引当金繰入額	808	-	808
西暦2000年問題対策費用	171	-	171
退職給付会計変更時差異一括償却額	-	8,304	8,304
会員権評価損	117	539	422
その他の特別損失	-	264	264
税金等調整前当期純利益	20,610	20,891	280
法人税、住民税及び事業税	9,315	8,291	1,023
法人税等調整額	540	584	1,124
少数株主利益	1,013	878	134
当期純利益	10,822	11,136	313

(3) 連結剰余金計算書

平成12年 4月 1日から

()

平成13年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (11. 4. 1~12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1~13. 3. 31)	比 較 (は 減)
連結剰余金期首残高	149,308	158,034	8,726
連結剰余金期首残高	139,430	158,034	18,604
過年度税効果調整額	9,878	-	9,878
連結剰余金増加高	2,913	-	2,913
連結子会社の増加による増加高	1,901	-	1,901
持分法適用会社の増加による増加高	1,011	-	1,011
連結剰余金減少高	5,009	8,578	3,568
配当金	1,760	2,482	721
取締役賞与金	81	88	7
持分法適用会社の減少による減少高	2,115	-	2,115
利益による自己株式消却額	1,051	6,006	4,955
当期純利益	10,822	11,136	313
連結剰余金期末残高	158,034	160,592	2,558

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月 1日から

()

平成13年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	比較 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,610	20,891	280
減価償却費	9,530	9,258	271
退職給与引当金の増加額	298	-	298
退職給付引当金の減少額	-	2,025	2,025
受取利息及び受取配当金	1,341	1,301	39
支払利息	464	385	79
持分法による投資利益	670	502	168
投資有価証券売却損益	2,307	2,492	185
売上債権の増加額	763	2,549	1,786
たな卸資産の増加額	247	2,815	2,567
従業員預り金の減少額	4,480	-	4,480
仕入債務の増減額	159	4,412	4,571
退職給付信託設定益	-	7,176	7,176
退職給付会計変更時差異一括償却額	-	8,304	8,304
その他	109	265	375
小 計	21,044	24,124	3,079
利息及び配当金の受取額	1,500	1,399	100
利息の支払額	432	461	29
法人税等の支払額	9,812	8,920	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,300	16,141	3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	46,920	50,543	3,622
定期預金の払戻しによる収入	37,945	46,923	8,978
有価証券の取得による支出	1,000	7,700	6,700
有価証券の売却による収入	6,292	7,505	1,213
有無形固定資産の取得による支出	7,451	10,596	3,144
有無形固定資産の売却による収入	1,315	1,847	532
投資有価証券の取得による支出	122	3,982	3,859
投資有価証券の売却による収入	2,912	3,267	354
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	1,105	-	1,105
長期貸付けによる支出	1,826	92	1,733
長期貸付金の回収による収入	1,517	826	691
その他	178	52	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,054	12,597	6,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,260	3,092	832
短期借入金の返済による支出	19,422	3,817	15,604
長期借入れによる収入	101	207	105
長期借入金の返済による支出	247	925	678
利益消却目的の自己株式の取得による支出	1,051	6,006	4,955
配当金の支払額	1,760	2,482	721
その他	95	125	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,215	10,058	10,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	64	48
現金及び現金同等物の減少額	13,857	6,450	7,406
現金及び現金同等物の期首残高	31,880	24,214	7,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,191	-	6,191
現金及び現金同等物の期末残高	24,214	17,763	6,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 21社

- ・主要会社名 : 日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株)
- ・子会社のうち日清情報システム(株)他17社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 1社

- ・(株)エヌ・ビー・シー浜松は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)、千葉共同サイロ(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社22社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他6社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券 …… 満期保有目的債券 …… 償却原価法
その他有価証券 …… 移動平均法による原価法(債券については償却原価法)
- デリバティブ …… 時価法
- たな卸資産 …… 製品 …… 親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法
原料 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- 無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。なお、連結調整勘定（当連結会計年度9百万円）は、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,882百万円少なく、投資有価証券は4,882百万円多く計上されております。

2. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,952百万円増加し、経常利益は335百万円多く、税金等調整前当期純利益は7,969百万円少なく計上されております。なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金（前連結会計年度812百万円）を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。

3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税金等調整前当期純利益は205百万円多く計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,299百万円 (前連結会計年度 148,106百万円)

3. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券	17,088百万円	(前連結会計年度 16,642百万円)
担保に供している資産		
建物	2,470百万円	(前連結会計年度 1,996百万円)
機械装置等	607百万円	(前連結会計年度 513百万円)
土地	942百万円	(前連結会計年度 930百万円)
投資有価証券	28百万円	(前連結会計年度 29百万円)
5. 保証債務	4,216百万円	(前連結会計年度 4,976百万円)

6. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	1,193百万円
支払手形	880

7. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	23,247百万円
時 価	96,173
評価差額金相当額	42,379
繰延税金負債相当額	30,483
少数株主持分相当額	63

8. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (12.3.31)	当連結会計年度 (13.3.31)
現金及び預金	45,137百万円	41,828百万円
<u>有価証券</u>	<u>10,709</u>	<u>10,183</u>
計	55,846	52,012
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,923	24,535
株式及び取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	<u>10,709</u>	<u>9,713</u>
現金及び現金同等物期末残高	<u>24,214</u>	<u>17,763</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,171	148,382	62,494	32,833	402,881	(-)	402,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,858	847	91	2,295	27,092	(27,092)	-
計	183,029	149,229	62,586	35,128	429,974	(27,092)	402,881
営業費用	173,258	143,708	62,089	31,855	410,911	(27,043)	383,867
営業利益	9,771	5,521	496	3,273	19,062	(48)	19,014
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,036	69,698	28,904	52,375	251,015	40,508	291,524
減価償却費	5,038	1,987	1,086	1,581	9,693	(163)	9,530
資本的支出	3,596	1,920	997	1,009	7,523	(166)	7,357

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	(-)	402,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	-
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	102,732	70,804	30,615	56,111	260,263	34,210	294,474
減価償却費	4,752	2,167	1,003	1,578	9,501	(242)	9,258
資本的支出	5,607	3,301	560	2,056	11,525	(264)	11,261

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度42,453百万円、当連結会計年度36,979百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	2,872 百万円	(前連結会計年度	2,387 百万円)
減価償却累計額相当額	1,485 百万円	(前連結会計年度	1,166 百万円)
期末残高相当額	1,386 百万円	(前連結会計年度	1,221 百万円)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	455 百万円	(前連結会計年度	415 百万円)
1 年 超	931 百万円	(前連結会計年度	806 百万円)
合 計	1,386 百万円	(前連結会計年度	1,221 百万円)

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	497 百万円	(前連結会計年度	442 百万円)
減価償却費相当額	497 百万円	(前連結会計年度	442 百万円)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,289 百万円
投資有価証券等	1,106
未払販売奨励金	1,037
賞与引当金	926
固定資産未実現損益	726
修繕引当金	511
減価償却費	453
役員退職慰労引当金	381
未払事業税	334
前払調査研究費	301
たな卸資産	150
たな卸資産未実現損益	113
その他	962
繰延税金資産小計	13,295
繰延税金負債との相殺	3,031
繰延税金資産の純額	10,263
評価性引当額	110
繰延税金資産合計	10,153
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,142
減価償却費	349
その他	685
繰延税金負債小計	3,176
繰延税金資産との相殺	3,031
繰延税金負債の純額	145

有価証券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債他	4,105	4,123	17
社債	1,776	1,792	16
その他	-	-	-
小計	5,882	5,915	33
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債他	-	-	-
社債	-	-	-
その他	399	398	0
小計	399	398	0
合 計	6,281	6,314	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,211	2,492	-

4. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年3月31日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,186 百万円
その他	470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	1,000	3,120
社債	2,300	3,764
その他	6,400	-
合 計	9,700	6,884

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	200	9,479	9,278
債 券	1,997	2,000	2
そ の 他	-	-	-
小 計	2,198	11,479	9,281
固定資産に属するもの			
株 式	23,524	124,777	101,253
債 券	1,863	1,973	109
そ の 他	-	-	-
小 計	25,388	126,750	101,362
合 計	27,586	138,230	110,643

注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券…東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上 場 、 店 頭 売 買 を 除 く)

非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格によっております。

上 記 以 外 の 債 券…日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄内の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの非上場外国債券	2,500 百万円
残存償還期間が1年以内の 非上場内国債券他	6,010 百万円
固定資産に属するもの非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,547 百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,391	-	2,406	15
	独マルク	123	-	118	4
	加ドル	56	-	55	0
	豪ドル	183	-	177	6
の取引	タイバーツ	521	-	523	1
	通貨オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	793	-	33	2
		(30)	(-)		
	合計	4,069	-	3,314	7
		(30)	(-)		

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引のうち、()の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. 上記為替予約取引、オプション取引は、全てヘッジを目的としたものであります。

5. 買建の通貨オプションの契約額等は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。

退職給付に関する注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

(イ)退職給付債務	48,408
(ロ)年金資産	29,061
(ハ)未積立退職給付債務（(イ) + (ロ)）	19,346
(ニ)未認識数理計算上の差異	2,596
(ホ)退職給付引当金（(ハ) + (ニ)）	16,750

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

(イ)勤務費用	1,828
(ロ)利息費用	1,349
(ハ)期待運用収益	894
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	8,304
(ホ)退職給付費用（(イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)）	10,588

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数（注）	主として15年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	1年

（注）発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)	増減率(%)
製粉	143,664	143,255	0.3
食品	75,970	77,574	2.1
飼料	36,625	34,879	4.8
その他	14,290	14,242	0.3
合計	270,550	269,952	0.2

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)	当連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)	増減率(%)
製粉	159,171	154,449	3.0
食品	148,382	154,509	4.1
飼料	62,494	60,196	3.7
その他	32,833	33,782	2.9
合計	402,881	402,937	0.0

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年4月2日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認をいただいております。各事業部門の分社の方法、内容等は次のとおりであります。

(1) 製粉部門

製粉部門の営業を、新設分割（物的分割）の方法によって設立する会社である日清製粉株式会社に承継させる。

設立する会社は、額面普通株式260,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てる。設立する会社の設立時の資本の額は130億円とする。

分割をなすべき時期は、平成13年7月2日とする。

(2) 食品部門

食品部門の営業を吸収分割（物的分割）の方法により当社全額出資の子会社である日清フーズ株式会社が承継する。

日清フーズ株式会社は、本件分割に際し額面普通株式91,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てる。本件分割により増加する日清フーズ株式会社の資本の額は45億5千万円とする。

分割をなすべき時期は、平成13年7月2日とする。

(3) 飼料部門及び医薬部門

平成13年7月2日をもって、当社の飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ当社の全額出資の販売会社である日清飼料株式会社及び日清ペット・フード株式会社にその営業を譲渡し、医薬部門は、当社の全額出資により新たに設立された会社である日清ファルマ株式会社にその営業を譲渡する。